

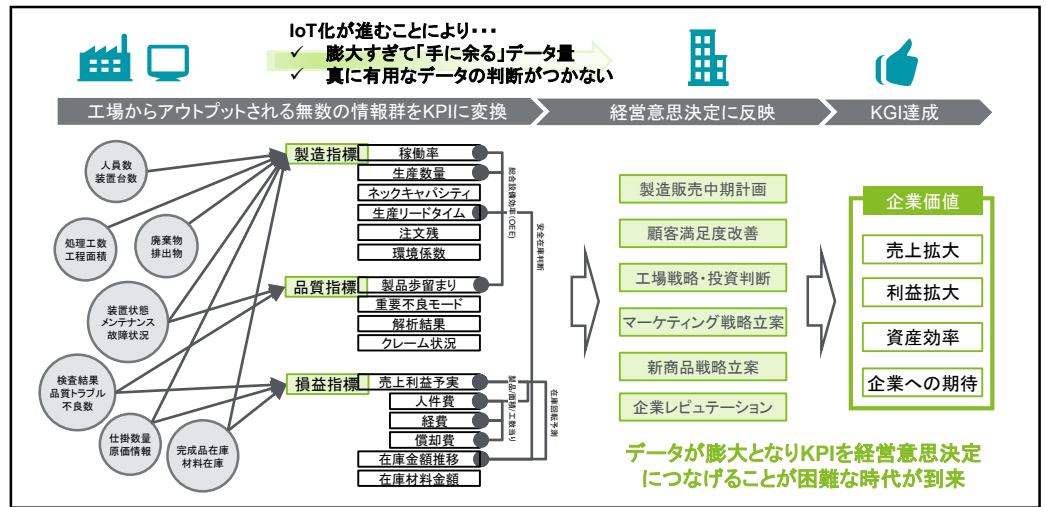
デジタル時代における 工場KPIマネジメント構築支援サービス

デジタル化の潮流によりデータ量の指数関数的増加が進む近年の製造現場において、より多角的かつ効果的なKPIマネジメントの構築を支援します

Digital Transformationが進むことで 経営判断と製造現場のシームレス化が求められる時代

製造業におけるデジタル技術の活用 (Digital Transformation) により、製造現場のデータ集約と可視化が著しく進んでいます。IoTツールの導入によりデータ収集のインフラ整備は広がっているものの、これらの膨大なデータを一気に活用するか、最終的に経営判断につなげるかが次なる課題となります。これらのデータの組み合わせはKGI (Key Goal Indicator = 企業の達成目標) の達成度を測るためのKPIとして活用すべきものであり、製造業のあるべき姿が多様化してきた近年、益々重要性が高まっています。

製造工場からの情報をが膨大になりつつある時代

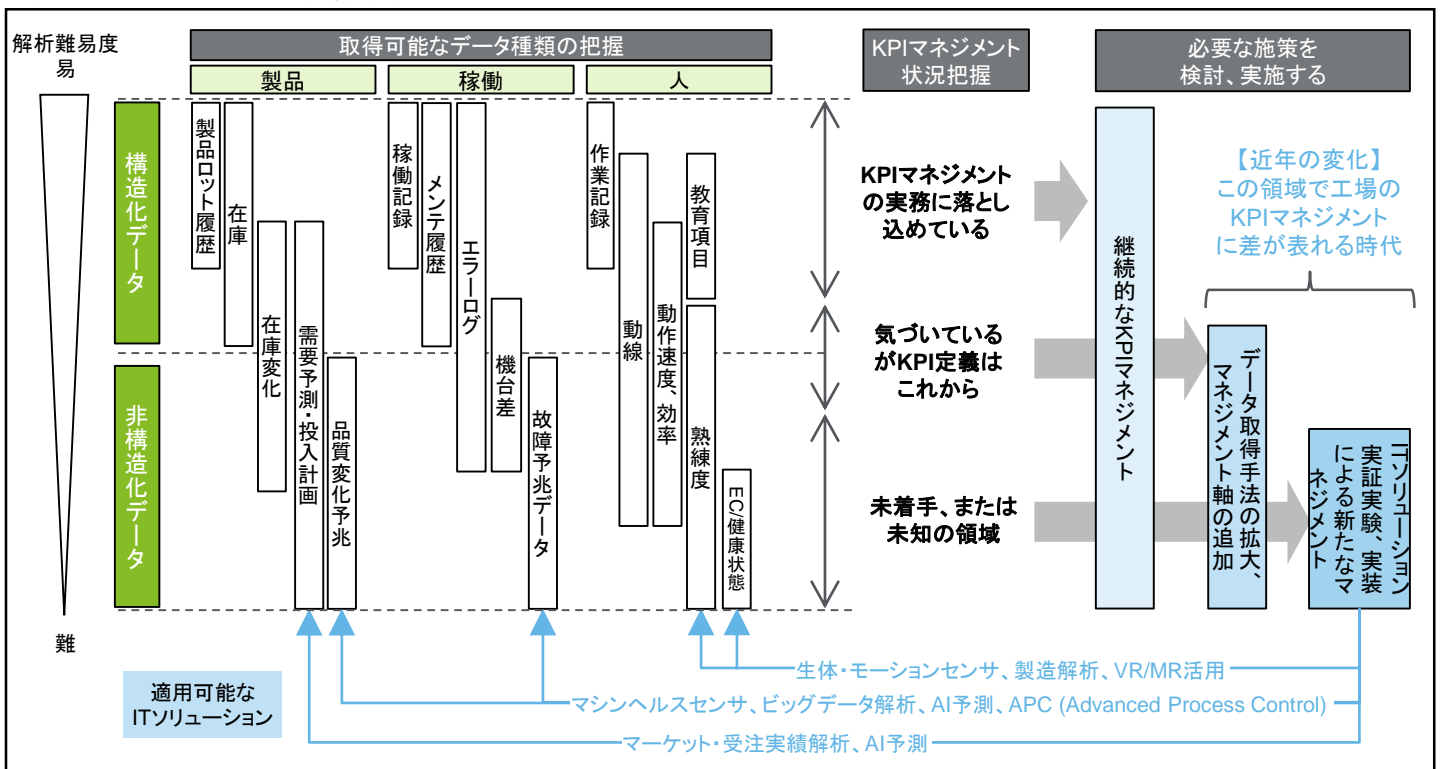


工場スマート化による膨大なデータをKPIとしていかに可視化し、さらに分析・予測につなげるか KPIは、数値的に測定可能かつ社内の誰が解釈しても同じ定義でなければなりません。これまでKPIマネジメントでは主に構造化されているデータ(ここでは生産情報として定義が明確な

データ)を用られていたため複雑さは限定的なものでした。しかし昨今のIoT化の潮流により、データサーバに入力される時点で明確な定義や意味を持っていないデータ=非構造化データも大量に習得することが可能になり、KPIマネジメントの幅が一気に広がります。そのた

めには従来の属人的かつアナログ的手法のみならず、新たなITソリューション導入のありなしで工場マネジメントに差が表れる時代が到来しています。ITソリューションの導入を適切に進めることで、構造・非構造化データの可視化、分析、予測が可能となります。

工場から取得可能なデータの種類の把握



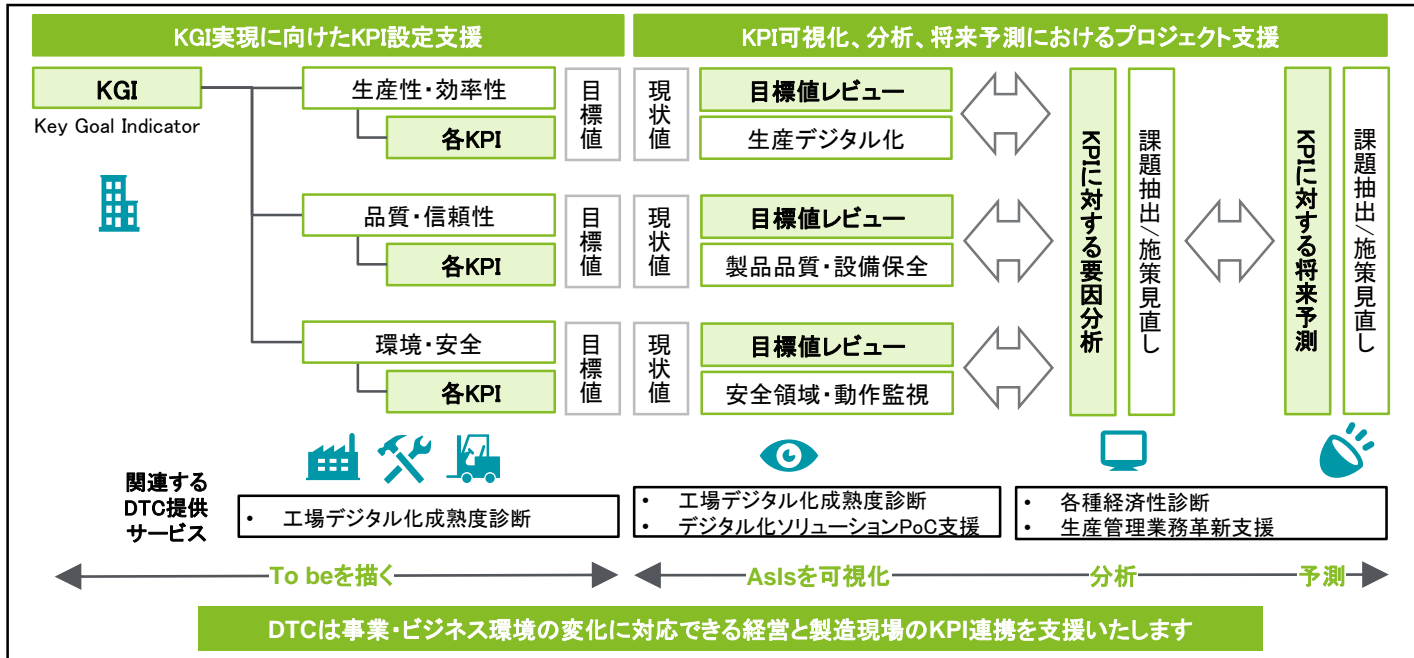
**KPIマネジメント軸を適切に広げることによる製
生産・品質・環境/安全の向上に向けたプロジェ
クトを支援します**

急速に変化する社会と市場(外的要因)、IoT化により膨大なデータへのアプローチが必要な製造現場の課題(内的要因)の双方に対し、多くの製造会社は対応を迫られています。このトレンドが続くことは様々な製造領域で見られる少量多品種への要求の潮流から不可避と考えら

れます。この対応を進めるためには伝統的なものづくりのノウハウに加え、事業・ビジネス環境レベルのアプローチが必要です。Deloitteは豊富なコンサルティングバックグラウンドと製造における各セクションの知見、ベストプラクティスの展開により、新たなIoT時代にマッチしたKPIマネジメントおよびその実現に向けたプロジェクトを支援します。あわせてDeloitteが提供しているスマートファクトリ化・IoT化支援により、工程

情報(生産状況、稼働状況、在庫状況、人的オペレーション状況、環境情報など)の集約と可視化・分析・予測を推し進め、経営目標達成のサポートをすることが可能です。AI、IoT技術が進み様々なソリューションが提示されている時代、各製造工場の現状のAssesment(AsIs)と将来あるべき姿(ToBe)をとともに描き、その実現に向けた支援をいたします。

Deloitteが提供するKPIマネジメント支援



デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

サプライチェーン & ネットワークオペレーションズ ユニット
〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
www.deloitte.com/jp/supply-chain

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を含みます。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。
デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001